



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 朗弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 脇 信一 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,597	5.1	1,742	6.8	1,887	7.0	1,362	53.4
2024年3月期	10,081	4.3	1,631	9.3	1,762	8.3	888	△15.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,327百万円(49.9%) 2024年3月期 885百万円(△15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	113.70	—	6.4	5.5	16.4
2024年3月期	73.27	—	4.3	5.2	16.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	34,531	21,612	62.6	1,803.65
2024年3月期	34,017	20,668	60.8	1,724.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,612百万円 2024年3月期 20,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,384	△3,902	△382	5,605
2024年3月期	1,522	△1,053	△502	8,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	362	40.9	1.77
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	407	29.9	1.93
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		31.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,152	4.4	706	17.0	800	19.5	523	9.0	43.65
通期	10,982	3.6	1,888	8.4	2,066	9.5	1,351	△0.8	112.79

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	12,306,795株	2024年3月期	12,306,795株
② 期末自己株式数	2025年3月期	323,900株	2024年3月期	323,900株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,982,895株	2024年3月期	12,122,971株

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、先行きについては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていること、加えて物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の2024年（1-12月）売上高は229,253百万円、組数は63,190組と前期に比べ売上高・組数共に減少しております。また、葬儀業の2024年（1-12月）売上高は610,899百万円、件数は502,921件と売上高・件数共に前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍を経てよりプライベートな空間や形式にこだわらないウェディングスタイルへの変遷によりニーズが多様化しております。その中で顕著に加速したフォトウェディングニーズの対応として各種衣裳レンタルの強化、SNSを活用した広域への広告宣伝の強化を図っています。加えて従来の施設周辺エリアの露出を強化するとともに、ドレスフェスタの開催、家族だけの結婚式専用プランの提案、顧客のライフサイクルに合わせた写真撮影といった商品の販売強化に取り組み、新規顧客誘引に努めてまいりました。

その結果、売上高は275百万円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は35百万円（前年同期比18.9%減少）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、平安レイサービス及びさがみライフサービスの2社で構成されております。

当連結会計年度において建物貸切型の小規模葬祭施設として2024年5月に「湘和会館竹松」、2024年9月に「湘和会館国府津」、2024年11月に「湘和会館北鎌倉」を開業し順調に施行件数を伸ばしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬をはじめとした自由葬の提案等、従来の形式的な葬儀のみならず近年の多様化するニーズを見据え無宗教葬へのアプローチも強化致しました。また、ご家族が故人にゆったりと寄り添えるご安置個室「貴殯室」、その他社内制作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続致しました。加えて、幅広い顧客ニーズに対応するべく「追悼生花祭壇」のラインナップを追加いたしました。

教育面では、当社独自となる生前相談の研修であるカウンセリングセールストーク研修、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するコンサルティングセールストーク研修を現場で常に行えるよう、管理職に対して改めて実施いたしました。また、電話やメール相談を管理して集中対応するコールセンター機能を構築し、生前相談数増加と決定率向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇する中、当社グループの葬儀施行件数は増加となりました。また、各種対策の効果により葬祭一件単価も増加したため、売上高は9,192百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益は2,647百万円（前年同期比6.9%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、葬儀施行において互助会利用件数及び葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は224百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益は137百万円（前年同期比12.4%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、訪問入浴の休止による影響を受けましたが、積極的な営業活動により高齢者向け賃貸住宅では入居者数が増加、グループホームやデイサービスでは稼働率の改善により、売上高は1,110百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は25百万円（前年同期比20.8%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,597百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は1,742百万円

(前年同期比6.8%増加)、経常利益は1,887百万円(前年同期比7.0%増加)となりました。介護事業において一部の施設での収益性低下により、当該事業に係る固定資産等について回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため22百万円の減損損失を特別損失に計上しております。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,362百万円(前年同期比53.4%増加)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少2,905百万円により前連結会計年度末比978百万円減少し8,214百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、主に投資有価証券の増加4,715百万円、繰延税金資産の増加111百万円、供託金の減少3,504百万円により前連結会計年度末比1,492百万円増加し26,317百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、主に未払消費税等の減少58百万円により前連結会計年度末比97百万円減少し1,347百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少358百万円により前連結会計年度末比333百万円減少し11,571百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期利益の計上により1,362百万円増加した結果、前連結会計年度末比944百万円増加し21,612百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,900百万円減少し5,605百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,384百万円(前期比9.0%減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,864百万円、減価償却費613百万円、減損損失22百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金358百万円の減少及び法人税等594百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3,902百万円(前期比270.5%増加)となりました。これは主に、供託金の払戻による収入3,504百万円、有形固定資産の取得による支出793百万円、有価証券の取得による支出995百万円、投資有価証券の取得による支出5,657百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は382百万円(前期比23.8%減少)となりました。これは配当金の支払い382百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化やライフスタイルの多様化に加え、エネルギー価格や資材費、物流費などの物価上昇を受けておりコスト構造の見直しが求められる局面が続いております。冠婚では少人数・パーソナル志向の高まり、葬祭では家族葬や形式にとらわれない送り方の需要が増加するなど、業界のサービスモデルの見直しが求められております。

そのような環境下において、当社は内製化における機械化・自動化推進によるコスト改善及び人材の適正確保を行い、生産性と労務効率向上を継続してまいります。

また、今後を見据えた葬祭新規店舗の出店、築年数の古い大型葬祭施設の改装、建替えによる投資を必要に応じて行い新規・既存エリアのシェア率向上に繋げてまいります。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の見通しにつきましては売上高10,982百万円(前期比3.6%増)、営業利益1,888百万円(前期比8.4%増)、経常利益2,066百万円(前期比9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,351百万円(前期比0.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631,051	5,725,808
売掛金及び契約資産	246,422	270,235
有価証券	-	1,893,140
商品及び製品	40,567	38,411
原材料及び貯蔵品	147,351	158,761
その他	130,776	132,185
貸倒引当金	△3,100	△4,364
流動資産合計	9,193,068	8,214,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,840,463	18,398,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,714,913	△12,125,382
建物及び構築物（純額）	6,125,549	6,272,900
機械装置及び運搬具	875,135	923,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△677,400	△709,828
機械装置及び運搬具（純額）	197,734	214,154
工具、器具及び備品	1,663,538	1,719,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,491,213	△1,554,769
工具、器具及び備品（純額）	172,324	165,226
土地	9,848,178	9,897,908
建設仮勘定	238,572	243,592
有形固定資産合計	16,582,360	16,793,782
無形固定資産	54,053	41,543
投資その他の資産		
投資有価証券	592,365	5,308,282
長期貸付金	10,000	-
繰延税金資産	369,377	480,704
供託金	5,416,000	1,912,000
敷金及び保証金	1,501,855	1,482,747
その他	298,620	297,973
投資その他の資産合計	8,188,218	9,481,707
固定資産合計	24,824,631	26,317,034
資産合計	34,017,700	34,531,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,203	191,553
未払法人税等	338,103	338,576
未払消費税等	150,718	92,459
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,201	1,206
リース資産減損勘定	-	14,791
その他	758,058	708,542
流動負債合計	1,444,285	1,347,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	198,240	212,584
資産除去債務	160,722	163,521
前払式特定取引前受金	11,428,936	11,070,863
長期リース資産減損勘定	-	5,916
その他	33,161	34,329
固定負債合計	11,904,972	11,571,128
負債合計	13,349,258	12,918,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	17,310,887	18,289,877
自己株式	△265,725	△265,725
株主資本合計	20,669,072	21,648,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△630	△35,110
その他の包括利益累計額合計	△630	△35,110
純資産合計	20,668,442	21,612,952
負債純資産合計	34,017,700	34,531,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,081,906	10,597,522
売上原価	6,914,576	7,195,949
売上総利益	3,167,330	3,401,572
販売費及び一般管理費	1,536,167	1,658,834
営業利益	1,631,162	1,742,738
営業外収益		
受取利息	2,163	14,079
受取配当金	997	499
受取家賃	46,621	51,717
掛金解約手数料	26,336	24,600
その他	69,035	68,790
営業外収益合計	145,153	159,688
営業外費用		
供託委託手数料	300	299
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	279	618
保険解約損	527	1,432
減価償却費	10,626	10,495
その他	1,791	2,534
営業外費用合計	13,525	15,380
経常利益	1,762,790	1,887,046
特別利益		
投資有価証券売却益	10,019	-
補助金収入	8,495	-
特別利益合計	18,514	-
特別損失		
固定資産圧縮損	8,495	-
減損損失	234,234	22,474
特別損失合計	242,729	22,474
税金等調整前当期純利益	1,538,576	1,864,571
法人税、住民税及び事業税	602,450	595,007
法人税等調整額	47,897	△92,879
法人税等合計	650,348	502,128
当期純利益	888,228	1,362,443
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	888,228	1,362,443

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	888,228	1,362,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,334	△34,479
その他の包括利益合計	△2,334	△34,479
包括利益	885,893	1,327,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885,893	1,327,963
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	16,775,522	△115,783	20,283,650
当期変動額					
剰余金の配当			△352,863		△352,863
親会社株主に帰属する 当期純利益			888,228		888,228
自己株式の取得				△149,942	△149,942
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	535,365	△149,942	385,422
当期末残高	785,518	2,838,393	17,310,887	△265,725	20,669,072

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,703	1,703	20,285,353
当期変動額			
剰余金の配当		—	△352,863
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	888,228
自己株式の取得		—	△149,942
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,334	△2,334	△2,334
当期変動額合計	△2,334	△2,334	383,088
当期末残高	△630	△630	20,668,442

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	17,310,887	△265,725	20,669,072
当期変動額					
剰余金の配当			△383,452		△383,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362,443		1,362,443
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	978,990	—	978,990
当期末残高	785,518	2,838,398	18,289,877	△265,725	21,648,063

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△630	△630	20,668,442
当期変動額			
剰余金の配当		—	△383,452
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	1,362,443
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34,479	△34,479	△34,479
当期変動額合計	△34,479	△34,479	944,510
当期末残高	△35,110	△35,110	21,612,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538,576	1,864,571
減価償却費	611,332	613,337
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(△は減少)	△8	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	1,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,378	14,344
受取利息及び受取配当金	△3,161	△14,578
補助金収入	△8,495	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,019	—
保険解約損益(△は益)	527	1,432
固定資産圧縮損	8,495	—
減損損失	234,234	22,474
売上債権の増減額(△は増加)	△28,060	△23,813
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,106	△9,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,987	△4,650
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△346,335	△358,073
その他	174,856	△132,926
小計	2,153,235	1,974,134
利息及び配当金の受取額	1,488	5,296
補助金の受取額	8,495	—
法人税等の支払額	△641,072	△594,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,146	1,384,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,075	△120,415
定期預金の払戻による収入	110,000	124,980
供託金の払戻による収入	910,000	3,504,000
有価証券の取得による支出	△484,210	△995,790
有価証券の売却による収入	16,989	—
有形固定資産の取得による支出	△1,486,515	△793,540
有形固定資産の売却による収入	361	3,574
無形固定資産の取得による支出	△28,106	△500
投資有価証券の取得による支出	—	△5,657,872
その他の支出	△22,815	△26,292
その他の収入	43,057	59,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,314	△3,902,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△149,942	—
配当金の支払額	△352,579	△382,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,522	△382,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,689	△2,900,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,539,760	8,506,071
現金及び現金同等物の期末残高	8,506,071	5,605,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っております。子会社である株式会社へいあんは互助会事業及び介護事業、さがみライフサービス株式会社は葬祭事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	286,396	8,681,807	34	1,097,278	10,065,517	16,389	10,081,906
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	286,396	8,681,807	34	1,097,278	10,065,517	16,389	10,081,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,546	211,576	—	216,122	—	216,122
計	286,396	8,686,353	211,611	1,097,278	10,281,639	16,389	10,298,028
セグメント利益	43,446	2,476,123	122,688	21,473	2,663,732	898	2,664,630
セグメント資産	301,222	15,484,740	8,379,784	675,632	24,841,380	4,591	24,845,971
その他の項目							
減価償却費	17,037	480,195	41	21,105	519,379	922	519,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,850	1,313,353	—	23,254	1,344,457	—	1,344,457

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	275,626	9,192,444	—	1,110,045	10,578,116	19,405	10,597,522
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	275,626	9,192,444	—	1,110,045	10,578,116	19,405	10,597,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	224,285	—	224,285	—	224,285
計	275,626	9,192,444	224,285	1,110,045	10,802,401	19,405	10,821,807
セグメント利益	35,242	2,647,487	137,866	25,935	2,846,531	898	2,847,430
セグメント資産	295,504	15,721,201	8,040,329	679,568	24,736,603	5,757	24,742,361
その他の項目							
減価償却費	18,164	470,114	42	21,501	509,823	1,258	511,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,278	655,695	—	4,012	670,986	48,511	719,497

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,281,639	10,802,401
「その他」の区分の売上高	16,389	19,405
セグメント間取引消去	△216,122	△224,285
連結財務諸表の売上高	10,081,906	10,597,522

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,663,732	2,846,531
「その他」の区分の利益	898	898
全社費用(注)	△1,033,468	△1,104,692
連結財務諸表の営業利益	1,631,162	1,742,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,845,971	24,742,361
全社資産(注)	9,171,728	9,788,850
連結財務諸表の資産合計	34,017,700	34,531,212

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	519,301	511,082	92,030	102,255	611,332	613,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,344,457	719,497	75,495	88,387	1,419,953	807,884

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「葬祭事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、234,234千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「介護事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、22,474千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,724円83銭	1,803円65銭
1株当たり当期純利益	73円27銭	113円70銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	888,228	1,362,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	888,228	1,362,443
期中平均株式数(株)	12,122,971	11,982,895

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 200,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 150百万円 (上限) |
| ④ 自己株式取得の期間 | 2025年5月8日から2025年9月30日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役、監査役の変動

(1) 新任取締役候補

役職名	氏名	就任年月日
取締役管理本部長	脇 信一	2025年6月27日予定

(2) 退任予定取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	土屋 浩彦	2025年6月27日予定

(3) 新任監査役候補

役職名	氏名	就任年月日
監査役	若林 初美	2025年6月27日予定

(4) 退任予定監査役

役職名	氏名	退任年月日
監査役	鳥山 秀弘	2025年6月27日予定